

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		自主防災組織活動育成事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	市民の防災意識の向上	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020110-06 単独	根拠法令・条例等	・災害対策基本法第5条第2項 ・守谷市自主防災組織活動育成事業補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害対策基本法第5条第2項において、市町村は平常時から災害に備えての組織づくりの充実に努めなければならないと規定されており、地域の実情に応じて自主防災組織の結成及び充実を進めなくてはならない。	自主防災組織活動育成補助事業により、自主防災組織の結成時や資機材整備時に補助を行うことにより、組織の結成促進と育成強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・結成事業補助10万円×3団体 ・資機材整備事業補助20万円×3団体 ・資機材更新事業補助10万円×19団体 ・防災士育成事業補助3万円×3人 ・資機材整備（コミュニティ助成事業）200万円 また、発災対応型防災訓練の実施について指導やアドバイスをを行うとともに、専門家による防災講演会を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害時等において、市民による初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成促進と、防災知識を身につけることで災害に強い安全な地域社会をつくる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防災意識を高め、災害時に適切な対応ができるように努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
多くの広報媒体を活用し自主防災組織の重要性をPRすることで組織結成の促進を図った。	今年度においても、広報誌・ホームページ・研修会・防災訓練時等あらゆる広報媒体を活用し結成促進を図った。また、守谷の地域防災を考える会との協働により、組織の継続性や組織力の向上についての話し合いを実施することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
結成数（団体）	59.00	63.00	63.00	66.00	157.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 低下	組織の結成率が停滞しているため、今後は、さらなる広報媒体の活用及び、守谷の地域防災を考える会の協力を得て、組織の継続性や組織力の向上に取り組んでいく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	災害に強い安全な地域社会をつくるため、市の補助金も活用し、組織の防災力の向上と、未結成の町内会に結成促進を進めていく。 ※平成29年度防災訓練事業と統合			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4,834	1,614	890	2,791	2,791
	国・県支出金	0	0	0	15	15
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	0	0	0	0
	一般財源	2,834	1,614	890	2,776	2,776
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	302.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,238	0	0
トータルコスト		4,834	1,614	2,128	2,791	2,791

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	防災訓練事業	担当課	交通防災課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	市民の防災意識の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020110-07 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第48条（防災訓練義務）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害対策基本法第48条により、防災訓練が義務づけられており、これに基づき実施している。	東日本大震災を教訓に、平成24年度から自分たちが住んでいる地域（自治会エリア）を舞台に、発災対応型防災訓練を実施し、地域防災行動力の向上を図る。 （訓練内容） ・災害対策本部設置訓練，初動対応訓練，情報収集訓練，初期消火訓練，救出救助訓練，炊き出し訓練等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	【実施内容】 発災対応型防災訓練 実施自治会数…28団体 参加人数…8,203人
「自分の身は自分で守る。自分たちのまちは自分たちで守る。」との観点から、防災意識の高揚と自主防災組織の自主的な活動を促すための訓練を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防災意識を高め、災害時に適切な対応ができるように努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
毎年、定期的に発災対応型防災訓練を実施することにより、確実に地域の防災力が向上している。 また、防災訓練未実施団体（自主防災組織未結成団体含む）に積極的に訓練実施を促した。	継続的に、市においては、災害対策本部設置訓練、地域においては、発災対応型防災訓練を実施することで、確実に防災力が向上している。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
防災訓練実施回数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
防災訓練参加人数	2,904.00	9,001.00	8,203.00	9,000.00	10,000.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 低下	地震災害に立ち向かうためには地域の防災力の強化が必要であることから、市民に自主防災組織の重要性を周知し決結成促進と組織力の強化を図り、発災対応型防災訓練の参加人数を増やし成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	継続的に発災対応型防災訓練を実施することが重要であり、今後においては、訓練種目も改善が必要と考える。 ※平成29年度自主防災組織活動育成事業と統合			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	138	191	49	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	138	191	49	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	529.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,169	0	0
トータルコスト		138	191	2,218	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		避難施設整備運営事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	任意的事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード	01-020110-02 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災等）等を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い被害の軽減を図るため実施している。	粉ミルクやビスケット等（一部アレルギー対応）の備蓄用食糧品と保存水及び発電機やチェーンソー等に使用する燃料・オイル等の更新とともに、平成28年度設置した非常用井戸（11箇所）の水質検査を実施し適正な管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
防災資機材を19箇所（11箇所）の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入れ替えについて適正に管理することで、災害時の被害軽減と避難者の負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食糧や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
備蓄品の入れ替えは毎年品目が異なるため、数量・品目の検討等の見直しが必要とされる。また今後、飲料水・食糧品・衛生用品においては、災害時の素早い対応を必要とすることから、集中管理方式が必要とされるため、場所の検討を行った。	備蓄品（飲料水、食糧、衛生用品）の集中管理方式を実施することで、災害時の素早い対応が可能となり経費削減にも繋がるため、引き続き場所の検討を行う。また、備蓄品のビスケット・粉ミルクについては次回入れ替え時からアレルギー対応に食品とすることとした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
防災倉庫数	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00
備蓄品更新回数	3.00	3.00	3.00	5.00	3.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 低下	多様な備蓄品の確保（アレルギー対応ミルク等）に努めたことで成果は向上している。今後も、備蓄品の品目・数量等を精査し、災害時の応急対策等に役立てることで成果の向上に取り組んでいく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	備蓄品（飲料水、食糧、衛生用品）の集中管理方式を実施することで、災害時の素早い対応が可能となり経費削減にも繋がるため、引き続き場所の検討を行う。また、備蓄品の品目については、時代の流れ・変化を見据えながら検討していく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,304	5,787	24,836	5,548	3,336
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,304	5,787	24,836	5,548	3,336
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	355.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,456	0	0
トータルコスト		1,304	5,787	26,292	5,548	3,336

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	防災システム関係維持管理事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間
	施策	防災対策の推進	年度～
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	種別
市民協働			任意の事務
予算科目コード	01-020110-04	根拠法令・条例等	災害対策基本法第51条, 第53条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入している。	災害時等に適正に運用するために、防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム・気象観測システムPOTTEKA・Jアラート・エリアメール・Lアラート・エムネット）等の保守点検等の維持管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に伝達することにより迅速な情報提供を行うことができ、気象観測システムPOTTEKAについては気象データを収集管理することで災害に備える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
ゲリラ雷雨等の突発的な天候の変化に対応するため、より詳細な気象情報を得ることができる新たな気象観測システムを導入し防災体制の強化を図った。	市内全域の気象観測システム（POTTEKA）の構築を図るため、設置個所を8箇所から10箇所に増設した。また、県防災情報ネットワークシステムにおいても、新システムが本稼働に入った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
防災関係システム（個）	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00
保守点検回数（回）	8.00	8.00	8.00	8.00	10.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 低下	災害時における情報の収集・伝達・発信のシステム整備を行い、情報伝達の迅速性及び多様化を図ったことで成果が向上している。今後も、市民の生命財産を守るため防災対策上重要であることから、各種防災システムの運用の確認・点検を実施させ、引き続き成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後、災害時における情報収集・伝達等に万全を期するため、防災対策上重要と認められるシステムについては、さらなる構築を図らなければならない。 平成29年度、防災ラジオの導入検討を実施する。 ※平成29年度MCA無線維持管理事業を統合			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,177	10,831	2,428	7,020	7,020
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	870	248	0	2,401	0
	一般財源	307	10,583	2,428	4,619	7,020
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	167.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	685	0	0
トータルコスト		1,177	10,831	3,113	7,020	7,020

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	MCA無線維持管理事業	担当課	交通防災課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	任意的事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード	01-020110-05 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として役割を担う通信機器として平成21年にMCA無線機100基を整備した。	MCA無線機が正確に作動するよう、日頃から運用の確認・保守点検等の維持管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害対応時における災害対策本部と避難所及び関係機関との情報伝達手段のひとつである防災無線（MCA無線）を維持管理し、災害対応時の活動に万全を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
普段使い慣れない市職員・避難所である学校等の教職員、また消防団員においては、機械器具点検や防災訓練時に無線マニュアルを配布し使用方法の徹底を図った。	引き続き、災害時に最大の効果を発揮させるため、普段使い慣れない市職員及び教職員・消防団員等の誰もが、日々の訓練を行うことで使用方法の理解・徹底を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
MCA基数（局）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
通話試験回数（回）	112.00	112.00	112.00	112.00	112.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 低下	災害時における情報伝達を的確に行うため、日ごろから無線機の使用方法的確認や保守点検を行い通信環境の維持管理に努めたことで成果が向上している。今後も、通話試験の徹底を図り、保守点検を行うことで機器の不具合防止に努めていく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後も引き続き、災害時における情報伝達手段のひとつとして、移動系防災無線であるMCA無線機の通話試験・維持管理の徹底を図っていく。 ※平成29年度防災システム維持管理事業と統合			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	5,024	2,980	2,980	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,531	1,717	1,531	0	0
	一般財源	3,493	1,263	1,449	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	74.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	303	0	0
トータルコスト		5,024	2,980	3,283	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	避難行動要支援者支援事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	避難行動要支援者の避難支援	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030101-07 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
大規模災害の発生時に自力での避難が困難な高齢者、障がい者などの要支援者を支援するための要援護者台帳を作成し、支援体制の確立を目指し開始したもの。	災害時に避難支援を必要とする方の登録を受けて名簿を作成し、同意を得た方の名簿開示により、避難支援等関係者として自治会・自主防災組織・民生委員児童委員等の協力を得て安否確認等を行う。 ※守谷市災害時要援護者登録事業実施要綱 守谷市災害時要援護者対策検討委員会設置要綱
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害時に支援が必要な市民に対し、避難支援等関係者の協力を得て、安否確認や避難支援を速やかにできるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
避難行動要支援者が安全に避難し、適切な避難生活が送れるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
災害対策基本法改正に伴い、要綱の改正作業を行い。次に、要綱の改正内容にあった「要援護者台帳管理システム」の改修を行う。 また、各自治会、町内会で進めていただく標準的な手順を示すことで成果の向上が見込まれる。	災害対策基本法改正に伴い、要綱の整備を進めている。 災害時の要支援者（不同意者を含めた）支援体制の整備を構築するにあたり、対象者の個人情報の取り扱いが課題となる。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合（%）	78.60	83.60	82.60	82.60	83.00
要援護者台帳登録者のうち自治会等に情報を提供している方の割合（%）	53.10	61.00	62.30	63.00	65.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 低下	災害発生時において、避難支援等関係者の協力を得て、要支援者の方々に対し安否確認や避難支援を速やかにできるようにする。 毎年度、民生委員や協力の得られた自治会長に名簿を提供する際、避難支援の体制作りについて協力を依頼している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	要綱を改訂し、新要綱に基づく避難行動要支援者（不同意者を含めた）の支援体制を整備する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	486	536	769	578	578
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	486	536	769	578	578
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	345.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,415	0	0
トータルコスト		486	536	2,184	578	578